

「職業性皮膚疾患について」

青森労災病院 院長 橋 本 功



職業性疾患の1/3は皮膚疾患、1/3はメンタルヘルス関係、1/3はその他の疾患であるとか、全職業病のうちでは皮膚疾患が最多であるとかいわれている。職業性皮膚疾患による経済的損失は、米国では年間2億~10億ドルに達したという報告もある。本邦においても同様な状況と思われるが、詳細な調査はない。世界において労災病院というシステムがあるのは日本、ドイツ、韓国だけと言われているので、2003年秋、ドイツにおける職業性皮膚疾患管理状況の調査を目的とし、特にこの分野を専門にしている3つの大学皮膚科を視察した。

イエナ大学の調査では、高頻度の職業性皮膚疾患は、一次刺激性手湿疹、アレルギー性接触皮膚炎、接触蕁麻疹等であった。高リスク職業はパン・菓子製造業。最近ではマッサージ師、理学療法士、看護師など、他人の肌に手をふれる職業の労働者において香水皮膚炎の発生が問題になっているという。職業性皮膚疾患の予防には、一次予防（皮膚疾患の無い労働者に職業性皮膚疾患を発生させない）、二次予防（一旦発生した職業性皮膚疾患を治療し、治癒後は再発させない）、三次予防（慢性型職業性皮膚疾患を持つ労働者について、治療しながら再び職業環境に戻す）があり、現在、二次予防の方法として、皮膚保護外用剤、手袋等を開発しているとのことであった。

ミュンヘン工科大学では、職業性皮膚疾患による転職状況を調査していた。アトピー性皮膚炎798例の転職率は25%と高率。転職リスクの高い職業は、肉屋90%、医療関係職60%、理容美容師50%、調理師45%、パン屋40%等。しかし大部分の患者は、転職も出来ず、同じ職業を継続せざるを得ない状況にあるという。

オスナブリュック大学の調査では、職業性湿疹のうちでは手湿疹が最多で、職業としては、理容美容師、訪問看護師等が多い由。職業性皮膚疾患の予防には保健教育（①個別相談、②グループセミナー、③皮膚科医のチェック、④反復セミナー、⑤職場訪問の反復）が有効である。保健教育の効果を見ると、3ヶ月後の非雇用率は、非教育群は14%と高いが、教育群では4%と低い。また、5年後の退職率は、非教育群の41%に比し、教育群は30%と低い。よって、保健教育は、職業性皮膚疾患の予防のみならず、職業定着性を高めるといえる点でも重要であるという。

以上、ドイツにおける職業性皮膚疾患管理状況を視察し、いろいろ考えさせられた次第である。（平成18年3月記）